

(様式 1-3)

福島県 再生加速化事業計画 再生加速化事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	地下水資源対策による復興再生事業	事業番号	(3)-22-3
交付団体	福島県	事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)		
総交付対象事業費	41,160千円	全体事業費 (H28~29)	82,320千円		
再生加速化に関する目標					
<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、生活水の安全性に対する県民の不安が高まり、その払拭に苦慮してきた。県では、平成 25 年度から 3 カ年、地下水資源調査を実施し、既存井戸を実地調査のうえ、放射性物質などの水質等を把握し、情報発信することで、その解消に努めてきたところである。</p> <p>しかし、福島第一原子力発電所の廃炉等には長期間を要し、同所周辺への地下水流入による汚染水発生の抑止が難航するほか、中間貯蔵施設への本格的な搬入がまだ見通せないなど、本県の環境回復への県民の疑念は払拭できていない状況になる。</p> <p>特に、避難住民の不安は大きく、住民の生活に関わりの深い水資源である地下水の安全性を確認・公表し、住民の安心・安全につなげていくことは、引き続き住民の帰還促進にとって極めて重要である。</p> <p>住民の安心・安全のためには、地下水の安全性 (放射性物質及び水質) 及び水量を確認し、公表していくことが重要である。</p> <p>このため、福島県としては、平成 25 年度からの 3 カ年の地下水資源調査の成果を活かし、解除地域の既存井戸を一部追加しながら、引き続き概ね 500 か所規模の調査の実施を継続・公表し、様々な機会での調査の成果等を PR することにより、住民の一層の安心・安全、帰還促進につなげる。</p> <p>また、福島第一原子力発電所周辺区域を含む地域の地下水を含めた水循環のしくみを定量化・可視化し、合わせて公表することにより、安全・安心の可視化に努め、同周辺区域の近い地域への帰還促進につなげる。</p>					
事業概要					
<p>住民の安心・安全のため、既存井戸の安全性及び水量を調査し、県HP等やパンフレットで公表・PRする。また、福島第一原子力発電所周辺区域に近い地域への帰還を促進するため、当該区域の地下水を含めた水循環のしくみ定量化・可視化し、合わせて公表する。</p> <p>●事業内容及び費用</p> <ol style="list-style-type: none">① 対象地域 中通り、浜通り 42 市町村 (資料収集井戸の現在数 2,136 件)② 現地調査・公表 (放射性物質、水質、水量) 約 500 か所 (継続、※解除地域の井戸を順次追補)、及び調査成果の活用 (復興、帰還等を促進するイベント等への出展での調査成果等の PR・事例発表など)③ 地下水の安全性、水量・分布、所有者、災害時の活用等の項目整理した台帳の整備 (約 500 か所) (継続、※解除地域の井戸を順次追補)④ 特定地域の水循環の解析・計測 (福島第一原子力発電所周辺区域を含む双葉・大熊地域の水循環シミュレーション策定 (H28-29 の 2 カ年)) <p>※H25 調査成果のポテンシャル図の資料を活かし、追加データの捕捉等により、当該地域をクローズアップし、水収支を算出し、水循環を図化する。</p> <p>費用：41,160千円</p> <p>【福島県復興計画 P.6】主要施策</p>					

当面の事業概要	
<p><平成 28 年度以降></p> <p>復興創生期間（H28～H32）における継続実施を想定するが、5 カ年とやや長いため、H28-29（2 カ年）、H30-32（3 カ年）に分けて事業化を検討する。</p>	
地域の再生加速化との関係	
<p>本県の人口は平成 27 年 8 月現在で約 9 万以上減少しており、本交付金を活用した上記の取組みにより、復興産業の振興、避難者の帰還を促進することは、地域再生の加速化につながる。</p> <p>【平成 23 年 3 月 1 日時点】 2,024,401 人（福島県現住人口調査結果）</p> <p>【平成 27 年 11 月 1 日時点】 1,925,336 人（福島県現住人口調査結果）</p>	
関連する事業の概要	
<p>第 1 期 H25 地下水資源対策事業（東日本大震災復興推進調整費）</p> <p>H26-27 地下水資源対策事業（福島再生加速化交付金 個人線量管理・線量低減活動支援事業）</p> <p>第 2 期 H28-32 地下水資源による復興再生事業（福島再生加速化交付金 個人線量管理・線量低減活動支援事業）</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

